

スポーツクラブが都市を駆動させる

——ドイツ・エアランゲンからのレポート

高松平蔵
Takamatsu Heizo

競技スポーツに関心が向きがちな日本とは異なり、ドイツでは、スポーツがあらゆる人にとって身近で、都市内のコミュニティの「場」作りに欠かせないものとして捉えられている。市民が自発的に運営する地域総合型のスポーツクラブが町中にあり、地域を活性化させる強力なエンジンになっているという。なぜ、ドイツで、このようなスポーツクラブが発展できたのだろうか。日本で、市民主体のスポーツクラブをもっと興隆させるにはどうしたらよいのか。在独ジャーナリスト・高松平蔵氏の報告から考察する。

「ドイツにはスポーツクラブがたくさんある」といっても、ピンとくる人は少ないと思う。日本でも少しずつ増えているが、実情はドイツとかなり異なる。彼の国のスポーツクラブは地域社会の一部であり、また地域社会を発展させていくエンジンのひとつでもある。

はじめに——NPOで都市はもっている

ドイツも日本も、いわゆる「先進国」だが、社会の肌触りのようなものはかなり異なる。当然といえば当然なのだが、風土、歴史といったものから、社会に対する個人のあり方といったものにとり、社会に様々な要素の編み上がり方が違うからだ。私はバイエルン州北部のエアランゲン市（人口約11万人）に住みながら取材、観察、調査を継続的にやっている。すると行政、政治、市民活動な

ど、様々な要素がどのように関連しあって、町が成り立っているのかがある程度見えてくる。

その中でひとつ重要なのが、NPOに相当する組織だ。数だけでいえばドイツ全体に約60万ある。日本で現在5万2000程度「*1」だから「桁違い」とはこのことだ。日本に比べて歴史も古く、発展経緯も違うのでしかたがないが、この数の多さは地方都市にも反映されている。エアランゲン市の人口は、大阪市でいえば阿倍野区など、「区」レベルだ。その人口規模の町に、NPOに相当する組織が約740ある。

これだけあると、必然的に町の中で、なくてはならない存在になる。専門的な知識・技術・ノウハウが蓄積されてくるし、社会に必要なサービスを提供するところも少なくない。それは一般市民向けのような性質のものもあるし、自然保護のように専門性が高く社会運動に近いことを行うところ

いわゆるボランティアのための場にもなっている。本稿のテーマであるスポーツクラブも、こういったNPOに相当する組織で、ドイツ全国に約9万ある。エアランゲン市を見ると100程度。そして、そのメンバーの数を合わせると約3万8600人におよぶ。ここでもう一度、想像してほしい。大阪市の区の規模の自治体に、スポーツクラブも含むたくさんのNPOがあるのだ。スポーツクラブも含むNPOが「社会の一部」であるということが想像できるだろう。

スポーツにどんな価値体系があるのか？

スポーツクラブは「社会の一部」である以上に、「社会を作るエンジン」のひとつでもある。なぜならスポーツクラブには、数多くの社会的機能が

あるからだ。ここでは、その社会的機能の根拠になる、ドイツにおけるスポーツの価値体系について見てみよう。

日本のスポーツは「体育会系」という一種の価値体系が幅を利かせている。人生を賭して競技に取り組むようなところがあり、「根性論」がその伝統的燃料だ。そのせいか、「勝負に勝つ」「記録を伸ばす」といった方向性が強い。また、「先輩後輩システム」という秩序があり、さらに指導者の権威が強すぎることがある。そのため昨今はトップアスリートや学校の部活での、指導者による暴力が問題化している。もともと、これは以前、普通の指導方法だった「体罰」が「暴力」として捉えられるようになった、日本社会の変化も見なければいけない。

一方、ドイツのスポーツの価値体系は「スポー

ろもある。自前のギャラリイを持ち、地域のアーティシンを作っているケースもある。そうかと思えば、町の歴史を扱う学術と郷土文化の保護を推進するような、地味だが公的意義の大きいものまでたくさんある。

そして、行政に参加するケースも多い。イベント系の取り組みなどはわかりやすい例だが、行政が何かしらの課題を推進していく場合、その予算案を作る過程でNPOも会議に加わっていることがある。そうかと思えば、NPO側の発案で政治や企業、行政との協力体制を作っていくケースもある。

こういうことが日常茶飯事なので、今さら日本のように「協働」といったことを声高に言う必要がない。それゆえに、NPOなしでは、都市が成り立たないのではないかとさえ思えてくるのである。そして、NPOは自由意思による活躍、

「クラブ」が作っているといえる。スポーツクラブそのものは古く、19世紀からの歴史がある。しかし、その誕生は、今の日本でのスポーツクラブの議論とはかなり文脈が異なる。

19世紀初頭、ドイツはナポレオンとの戦争に負けた歴史がある。これに呼応するかたちでナショナリズムが生まれてくる。そんな中、教育者フリードリッヒ・ヤーンが青年たちの愛国心を高め、体力を強化することを目的に「トゥルネン」を作りだす。「トゥルネン」とは、あえて日本語にすれば「体操」という訳が当てられる。「体操」がなぜ愛国心を強めるものになったかといえば、民族性と重ねられたからだ。これは、やや乱暴だが、日本の武道を考えると想像しやすいかもしれない。柔道や剣道にはすり足などの日本独自とされる身体性、さらには精神性がついてまわる。こういう

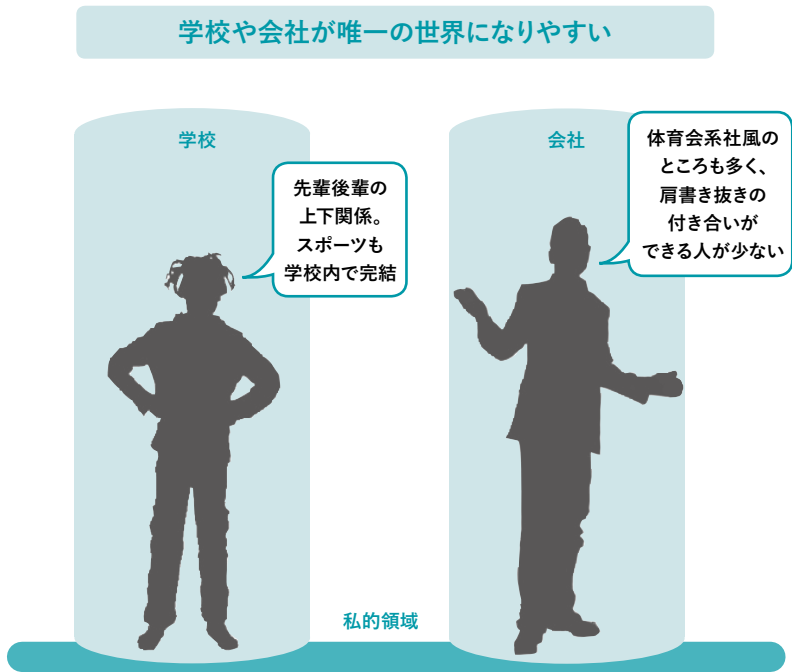


筆者が暮らすエアランゲン市は、ドイツ南部のバイエルン州に位置する。人口は約11万ながら、医療技術やハイテク分野に強く、大学都市として発展してきた。



上/柔道も町の道場や「部活」ではなくスポーツクラブで行われる。「柔道クイズ」でポイントを競うフェスティバルなどもある。
下/スポーツクラブのサッカーキャンプ。親子混成チームで対決（上と下も筆者撮影）。

■既存の日本型構造(タコツボ型)



■ドイツの構造(市民社会型)



上/学校や会社にコミュニティが固定しがちで、個々人の社会的視野が広がりにくい日本。
下/一方、メンバーの属性にとらわれずに楽しめるスポーツクラブが、地域社会の一部になっているドイツ。

© Takamatsu, Heizo

社会秩序を再構成すべきかというものがある。その課題を推進するのにスポーツクラブが役買っている。というのも、スポーツそのものに相互敬意、公正などの価値が含まれているに加え、クラブで定期的に一緒にトレーニングをすると、お互いの精神的距離が縮まるのも早いからだろう。また、インクルージョン、すなわち誰も排除されない社会とも関連付けられている。

さらにクラブは自由意思による貢献ができる場だ。トレーナーのライセンスを持つ人は、わずかな報酬で余暇時間にトレーナーとして活躍する人

も多い。日本で言われるところの「有償ボランティア」だ。ちなみにエアランゲン市ではトレーナーは760人を超える。

また試合などがあると、テーブルをひとつ出して、ケーキや軽食、コーヒーなどを販売するピュッフェを運営することがある。そのためにケーキを焼き、ピュッフェを運営するのも、立派なボランティアだ。試合結果やクラブの活動記録、ウェブサイトやクラブの機関誌のための記事を書いたり、写真撮影もそうだ。

子供・青少年向けに、スポーツクラブはデモク

ラシー教育の場としても位置付けられている。スポーツクラブの原則のひとつは「デモクラシー」だが、そういう組織で若者や子供たちは、人の意見に耳を傾け、自由に発言するという振る舞いを学ぶわけだ。もともと筆者の見聞でいえば、そういう振る舞いは後述するように学校でも学んでいるため、スポーツクラブの特殊性としては見えない。だが「先輩後輩システム」の日本のスポーツ組織と比べると、デモクラシーを学ぶ場としてのクラブの特徴を理解できるかもしれない。

硬直的な体育会系の組織では絶対服従

戦後の旧西ドイツでは、1960年代から「万人のためのスポーツ」というモットーがいわれ、ドイツオリンピック協会からスポーツ団体からの動きで、自治体・州・連邦も動き、スポーツ設備が

「万人のためのスポーツ」の実際

ともあれ、ここではスポーツクラブの初期の段階で、人間関係の秩序のあり方が確立された。結束とともに、平等性を強調する要素が組み込まれたことを確認しておきたい。この時点で日本の「体育会系」と方向性が全く逆だということがかかる。

部分が妙にクローズアップされると、愛国精神やナショナリズムの拠り所にされる。トゥルネンも「民族の身体文化」というわけだ。

一方、トゥルネンを経て確立された人間関係を見ると、「ともに体操をする仲間」という平等な関係を強調した。ドイツ語の二人称には「ドゥ(お前、君)」という親称と、「ジー(あなた)」という社交称がある。若者同士は最初から親称を使うが、一般には「あなた」から「お前」に切り替わるのに思いのほか時間がかかることがある。今日でもそうだから、200年前だと職業・身分による壁は高いものだっただろう。そうした中であつても「体操をともにする仲間」は「お前」という親称で呼び合った。これは現代でもそうだが、しかし当時は「平等性」の強調・確認以上に「同志」という強い結束の感情を呼び起こす装置にもなっていたのかもしれない。19世紀には「体操家の歌(トゥルナーリート)」がたくさん作られるが、歌詞を見ると連帯を意味する「兄弟愛」などの単語も散見される。

このクラブの柔道部署で筆者は柔道を行っていたが、「幅広いスポーツとしての柔道」である。高校生ぐらいから年金生活者まで、まさに老若男女と一緒にトレーニングしている。その内容は技術トレーニングも行うが、遊びの要素も多い。乱取りでも、技の掛け合いを楽しんでいる。日本に比べてドイツの大学生は勉強に費やす時間が長い。息抜きのために来ている。一方で乱取りを楽しみたい中高年同士が汗をかきながら、子供のように入り組んでいることもある。試合に出る人もいるが、それぞれのレベルで頑張っている。

それから、年間を通じてバーベキューなどの飲食をともにする機会があり、クラブの施設にはサウナやレストランもある。置から下りると、おしゃべりに花が咲くわけだ。

増えた。加えて様々なキャンペーンプログラムも行われた。とりわけ、直訳すると「幅広いスポーツ(ブライテンシュポルト)」と言われる概念が広がったことが重要だ。ドイツでは概念定義を厳密に行う傾向が強いが、この「幅広いスポーツ」は口語的で、わりと広い範囲で使われている。筆者の印象では、「幅広いスポーツとしての……」といえ、だいたいトップクラスのアスリート以外のスポーツ全体を意味する。私見を述べるならば、こうした言葉があるために、よりスポーツクラブの社会的機能を強化できるのではないかとも思えるのだ。

例えば筆者もエアランゲン市内の「体操クラブ」のメンバーになっている。これは19世紀半ばの設立時に体操クラブとして始まったために付けられた名称であるが、実際には、複数の競技を扱っている。日本で「総合型スポーツクラブ」と紹介されているタイプのものだ。

今日ドイツの課題に、移民や外国のルーツを持った人々と、いかに人間の尊厳を保ちながら、

もうひとつ加えるならば、ドイツの学校には日本のような部活がない。もちろん、部分的にスポーツのプログラムや授業はあるが、日本のように学校で早期や授業終了後に練習という光景はない。では、子供たちはどこでスポーツをしているのかといえ、スポーツクラブだ。そのため、先述の柔道のトレーニングでも10代と60代が同じ畳の上で汗をかきわけだ。もちろん、これだけ歳が離れていても、二人称は「お前」という親称である。

数多い、スポーツクラブの機能

こういった普段の様子を見た時、スポーツクラブに多くの機能があることに気がつく。

まずは、老若男女で職業、肩書きなどの立場を抜きにした社交が実現していることだ。今日の議論でいえば「社会的共通資本」や「サードプレイス」といったものをかぶせて見ることもできるだろう。

それから「都市」の定義は意外と難しいものだが、ドイツを見ると歴史的発展経緯から、都市のイメージや概念が比較的はっきりしている。都市は建築物が密集している空間だが、同時に人間も密集している。しかし、いわゆる地縁・血縁という、プリミティブな関係ではない。「赤の他人」の集まりということが前提だ。それゆえ、人々が知り合うきっかけを恣意的に作るということが重要で、それは文化政策の役割のひとつだ。これで「赤の他人」の集まりからコミュニティ要素を持った集団になっていくわけだが、スポーツクラブもその役割を担っているかたちだ。



健康寿命を延ばす目的で、スポーツクラブが自治体と一緒に作成した健康プログラムを楽しむ市民。



ドイツで舞踏会は今日でも様々なコミュニティの社交様式のひとつ。スポーツ関係者が集う舞踏会も行われる(上下とも筆者撮影)。

スポーツクラブがなぜ成り立つのか

さて、ドイツの人々はなぜここまでスポーツクラブに定期的な足を運んだり、自由意思でなんらかの貢献ができるのか。「可処分時間」と「教育」、そして「自我のあり方」の3点から考えてみたい。まず筆者の実感も含めていえば、ドイツのライフスタイルには自由に使える時間が多い。労働時間の世界比較というのは、実際と隔たりがあるようだが、それでも参考までにOECDのデータをひくと*2、年間の労働時間は日本の1710時間に対して、ドイツは1356時間だ。今日、ドイツでも残業が増えているが、日本から駐在でドイツに滞在した人などは、ドイツのほうがゆったりしていると漏らす人が多い。しかも職住近接。これで物理的にスポーツクラブへ平日の夕方からでも行くことができる。休暇も取りやすいので、クラブの催しに力を入れたい時に、時間を確保できる。

次に教育という観点からいうと、人間の尊厳を軸にしたデモクラシーについて、様々な角度から学校教育に組み込まれている。意見を自由に発言することなどはそのひとつだ。これと関連するのが自我のあり方だろう。社会史をたどると、長い時間をかけて変遷しているのがわかるのだが、カントに代表される哲学や19世紀の工業化の影響で、「自己決定を行う私」という自我のあり方が確立されてきた。

もちろん、これに対する問題もあるのだが、それにしても「自分で自分の人生を設計する」ということが原則になる。年間のうちにいつ長期休暇を取り、何をするか、というのもそういう自我と。ドイツの様子を見ると、素晴らしいと感じるものも多いが、制度のみを取り入れても背景が異なるので「劣化コピー」になるだけだ。考えるべきは、「地域の一部としてのスポーツ」、社会を作るエンジンとしての「スポーツ」という問いをたてることだろう。そこで既存の組織をどう発展させるべきか、何が足りないか、どういったものを組み合わせる新しい価値を作るかという議論をすることができよう。例えば、NOBY T&F CLUBのように企業との関係の中で模索するのもひとつの手だろう。企業の論理とスポーツの価値がぶつかった時にどうするのかといった問題もあるが、一方で企業の持つ様々な資源やノウハウをクラブ運営に活用することも考えられる。

さらに地域スポーツを活性化するには個人の可処分時間をどう増やすか、人間関係をどう作るかなどの課題がある。つまり労働問題や文化・教育といった広範囲で、基本的なところからスポーツの環境整備の必要性があるわけだ。こういう課題に対して「スポーツ側」から働きかけることも大切だ。これが「社会をつくるエンジン」としてのスポーツができることだと思う。

行政に参加するスポーツクラブ

冒頭でも触れたように、NPOは行政とともに様々な取り組みを行っている。それはスポーツクラブも例外ではない。

今日、国民全体の健康の底上げは大切なテーマ

といった、軍隊を思わせる雰囲気があるかと思う。もし「後輩なのに生意気だ」と発言を封じられると、デモクラシーが成り立たない。こう考えると、平等性を強調するドイツのスポーツクラブにデモクラシー教育の機能もあることが理解できるだろう。

また、自我が際立つと「他者とどういう関係を持つか」という課題は出てくるが、このあたりもデモクラシーという制度とも連関性を持ちやすい。そして、スポーツ分野を見ると、「自己決定でスポーツをする自分」という自己像があるように思う。特に競技スポーツを比べると顕著だが、日本の部活などでは「やらされるスポーツ」のような雰囲気もあると聞く。しかし、ドイツの様子を見ると、自分に合わないければ簡単にやめてしまし、競技のためのトレーニングも「自己決定で行う」ということがベースに組み立てられているように思う。

日本への提言

日本を見ると、スポーツクラブが少しずつ生ま



子供たちが楽しくスポーツを学ぶNOBY T&F CLUB(右端が朝原氏)。

だ。高齢化社会が顕著になってくると、次にくる課題は健康寿命をいかに延ばすかだ。そこで自治体は様々な健康プログラムを行うわけだが、専門的な人材や施設を持つスポーツクラブと当然タッグを組む。

また行政が、あるエリアの発展策を考える場合、土地利用として「遊び」「運動」といった目的の余暇スペースを考えなければいけない。こういう時にも最初からエリア内のスポーツクラブが会議に参加し、コンセプト策定にあたり、現状把握のための情報を提供し、提案を行っている。いわば都市計画にスポーツクラブが加わっているかたちだ。

れている。例えば大阪ガス(株)を引き合いに出すと、朝原宣治さん(2008年北京五輪 陸上男子4×100mリレーの銀メダリスト)がNOBY T&F CLUB(ノビティティアンドエフクラブ)という陸上競技クラブを主宰されている。同氏は大阪ガス陸上競技部副部長という肩書きを持ち、兵庫県にある同社のグラウンドで実際の指導を行っている。会社側からみれば、アスリート育成、町作り、健康増進などを通して行う「社会貢献事業」である。しかしNOBY T&F CLUBからいえば、企業ベースのクラブという見方もできるだろうか。同クラブに筆者は2018年秋に訪問したことがある。朝原さん以外にもアスリートとしてかなりの実績のあるコーチ陣がいて、ある意味、贅沢なクラブである。小学生と一般コースのトレーニングをのぞいてみると、一言でいえば「真剣ではあるが、不必要にピリピリせず、温和」という雰囲気だ。小学生の会員に、クラブに入って何がよかったかとアンケートをとると、「たくさんの友達ができた」ということが挙がるそうだが、なるほどと頷ける光景である。

また一般コースでは、会員の方たちは、走ることはもちろんだが、それ以外にも様々な運動メニューにコーチのアドバイスを受けながら取り組んでいる。いずれも趣味として競技に出場している人が多いようだったが、中には80代の男性もいた。トレーニングを通して、様々な年代の人と交流できることが楽しいという。朝原さんは、ドイツのスポーツクラブで3年間トレーニングの経験があり、その雰囲気を体験している。これが、NOBY T&F CLUBの運営にも反映されているのだろう。

もっとも、企業との密接な関係を持つ同クラブ

*1 内閣府NPOのホームページより(2018年12月28日閲覧)

https://www.npo-homepage.go.jp/about/taukai-info/minshou-sei

*2 OECDホームページより(2018年12月28日閲覧)
https://data.oecd.org/emp/hours-worked.htm